

特定医療費支給認定 変更申請書

京都府知事 様

年 月 日

20260701版

受給者番号

難病の患者に対する医療等に関する法律第10条第1項の規定により、
本申請書に記載のとおり申請します。

患 者	フリガナ		大正・昭和・平成・令和
	氏 名	生年 月日	年 月 日 (歳)
	住 所	〒 京都府	
	電話番号	自宅： - -	携帯： - -

送付先について該当する□に✓を記入してください。

送 付 先		☐ 患者に送付	☐ 法定代理人に送付	☐ その他（詳細を以下に記載）
	フリガナ		患者 との 関係	
	氏 名			
	住 所	〒		
電話番号	自宅： - -	携帯： - -		

法定代理人（患者が未成年又は成年被後見人の場合、以下を記載してください。）

法 定 代 理 人	フリガナ		患者 との 関係	
	氏 名			
	住 所	〒		
	電話番号	自宅： - -	携帯： - -	

<委任状>患者又は法定代理人以外の方が申請する場合に記入してください。

京都府知事 様
私は、（受任者名： ）を代理人と定め、特定医療費（指定難病）の支給認定申請に係る 手続きを委任します。
年 月 日 委任者名：
代理人住所
申請者との続柄

変 更 事 項	☐	疾病名	告示番号		指定難病名	
		診断年月日 (臨床調査個人票から転記)		年 月 日		
		申請までに時間を要した理由を右から選択（上記の「診断年月日」が申請の1か月以上前になる場合又は 空欄の場合） ※やむを得ない理由がない場（該当しない場合含む。）は、申請した日から1か月前の同日が支給開始日の遡り上限となります。		☐	臨床調査個人票の受領に時間を要したため	
	☐			症状の悪化等により、申請書類の準備や提出に時間を要したため		
	☐			大規模災害に被災したこと等により、申請書類の提出に時間を要したため		
	☐			その他（ ）		
	☐	人工呼吸器等使用 (右記いずれか)	・常に人工呼吸器を装着しており離脱見込みがなく、生活上介助が必要 ・体外式補助人工心臓を使用			
☐	高額かつ長期	申請日の属する月以前の12か月間（特定医療費の助成開始日以降）に、上記の指定難病に係る月ごとの医療費総額が50,000円を超える月が6回以上				
階 層 区 分	☐	加入保険の変更		☐	世帯員の変更	
	☐	患者と同一保険の家族が特定医療費又は小児慢性特定疾病医療費の受給者として認定された（按分）		☐	生活保護等の開始・廃止 (以下に開始日又は廃止日を記載)	
	☐	患者本人が小児慢性特定疾病医療費の受給者として認定された（按分）		開始日・廃止日 年 月 日		
受 付 印						

2頁 《申請書 続き》

支給認定基準世帯員（※1）以下について必要な方を記載してください。

※1 自己負担上限額算定時に参照する世帯員です。患者が加入する公的医療保険に依りて参照範囲は異なります。参照範囲は「必要書類（新規）」7頁の「支給認定基準世帯員のフローチャート」をご確認ください。

※2 個人番号については、確認できる添付書類（個人番号が表示されている住民票の写し等）があれば省略可能です。その場合は、「記載省略（添付書類あり）」の□に✓を記入してください。

患者	氏名	患者との続柄	16歳未満	個人番号（※2）	☐ 省略（添付書類ありの場合）									
	1頁患者欄に同じ	本人	☐ 該当											
	公的医療保険情報		☐ 生活保護・中国残留邦人等支援給付											
	保険者番号		保険者名称											
	記号		番号							枝番				
	加入保険の種別が社会保険の場合、患者の該当する区分（被保険者又は被扶養者）を選択 →		☐ 患者が被保険者		☐ 患者が被扶養者（家族が被保険者） ★世帯員①に家族の情報をお書きください									
	1月1日時点（※）で居住していた市区町村 ※1～6月中の申請は前年、7～12月中の申請は当年													
都・道・府・県			市・区・町・村											

★患者が社会保険の「被扶養者」に該当する場合、被保険者の情報を記載

世帯員①（★）	氏名	患者との続柄	16歳未満	個人番号	☐ 省略（添付書類ありの場合）									
			☐ 該当											
	1月1日時点（※）で居住していた市区町村 ※1～6月中の申請は前年、7～12月中の申請は当年													
都・道・府・県			市・区・町・村 ☐ 患者と同じ											

世帯員②	氏名	患者との続柄	16歳未満	個人番号	☐ 省略（添付書類ありの場合）									
			☐ 該当											
	1月1日時点（※）で居住していた市区町村 ※1～6月中の申請は前年、7～12月中の申請は当年													
都・道・府・県			市・区・町・村 ☐ 患者と同じ ☐ 世帯員①と同じ											

世帯員③	氏名	患者との続柄	16歳未満	個人番号	☐ 省略（添付書類ありの場合）									
			☐ 該当											
	1月1日時点（※）で居住していた市区町村 ※1～6月中の申請は前年、7～12月中の申請は当年													
都・道・府・県			市・区・町・村 ☐ 患者と同じ ☐ 世帯員（ ）と同じ											

世帯員④	氏名	患者との続柄	16歳未満	個人番号	☐ 記載省略（添付書類あり）									
			☐ 該当											
	1月1日時点（※）で居住していた市区町村 ※1～6月中の申請は前年、7～12月中の申請は当年													
都・道・府・県			市・区・町・村 ☐ 患者と同じ ☐ 世帯員（ ）と同じ											

＜所得に関する申立事項＞※非課税世帯の方は「低所得Ⅰ」に該当しないか必ず確認してください。

☐	上位所得	以下のいずれかに該当するため、上位階層（自己負担上限月額30,000円）になることに同意します。 ・「患者本人以外の住民票の写し」及び「患者本人以外の加入医療保険の確認に必要な情報（個人番号を含む）」を省略 ・海外に在住していた等により必要な課税情報の確認ができない
☐	低所得Ⅰ	非課税世帯かつ患者本人の前年（1～6月に申請する場合は前々年）の収入（以下①～③の合計額）が82万6,500円以下のため、低所得Ⅰ（自己負担上限月額2,500円）の階層に該当します。 ①合計所得金額 ②公的年金等収入額 ③厚生労働省令に定める以下の収入（該当する場合は確認できる書類を添付） ・障害基礎年金 ・遺族基礎年金 ・寡婦年金 ・障害年金 ・障害厚生年金 ・障害手当金 ・遺族厚生年金 ・遺族共済年金 ・障害一時金 ・障害共済年金 ・特別障害給付金 ・障害補償給付 ・障害給付 ・障害補償 ・特別児童扶養手当 ・障害児福祉手当 ・特別障害者手当 ・福祉手当